



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9360 URL http://www.shinwart.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 裕一
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 佐津川 吉秀 (TEL) 03-5440-2800
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,788	3.0	△2	—	14	△94.0	△27	—
29年3月期第3四半期	9,501	4.9	227	245.7	237	319.1	147	170.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △2百万円(—%) 29年3月期第3四半期 185百万円(153.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△9.34	—
29年3月期第3四半期	49.97	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	11,086	2,132	19.2	724.79
29年3月期	10,798	2,171	20.1	738.04

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,132百万円 29年3月期 2,171百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,871	5.2	267	△6.7	266	3.4	148	1.3	50.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	3,000,000株	29年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	57,779株	29年3月期	57,659株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,942,277株	29年3月期3Q	2,942,377株

※平成29年10月1日付で普通株式5株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りになります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
 期末 2円50銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想（1株当たり当期純利益）
 期末 10円10銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、設備投資は円安基調や海外経済の回復に伴う企業収益の改善を受けて堅調に推移しており、緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は97億88百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は2億27百万円の利益）、経常利益は14百万円（前年同四半期比94.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は27百万円（前年同四半期は1億47百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業は大型案件が減少したことに伴い、前年同四半期と比較すると売上高が微減いたしました。一方、パッケージソリューションを中心としたソリューションサービス事業が大幅に増収となり、BPS事業及びクラウドサービス事業が堅調に推移したことにより、情報サービス事業全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は74億20百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業は売上高の減少に伴い、前年同四半期と比較すると減益となりました。また、BPS事業における大型案件の他社からの移管に伴う一時的な原価増、並びにクラウドサービス事業における新サービスリリースに伴う投資の増加により、前年同四半期と比較すると大幅な減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は3億78百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

②物流事業

売上高は、港運事業において新規建材埠頭作業の獲得により増収となりました。倉庫事業は空坪対策が遅れ減収となりました。陸運事業は一般貨物輸送の取扱いが堅調に推移したこととセメントバラ輸送が復調したため増収となりました。

以上の結果、売上高は23億68百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

セグメント利益は、港運事業は荷役機器の刷新・増強により原価が増加したため減益となりました。倉庫事業は東扇島冷蔵倉庫の賃料の減少により減益となりました。陸運事業では主力のセメントバラ輸送が好調に推移したものの外注備車費用等、原価が増加したため減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は2億53百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億52百万円増加し、44億46百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少74百万円、受取手形及び売掛金の減少1億3百万円、仕掛品の増加4億94百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、66億34百万円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）の減少1億70百万円、投資有価証券の増加60百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億87百万円増加し、110億86百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億14百万円増加し、37億36百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少58百万円、短期借入金の増加2億35百万円、賞与引当金の減少1億47百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億12百万円増加し、52億16百万円となりました。これは主として、社債の減少67百万円、長期借入金の増加1億42百万円、退職給付に係る負債の増加72百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、21億32百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少64百万円、その他有価証券評価差額金の増加13百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,557	980,906
受取手形及び売掛金	2,124,171	2,021,085
商品及び製品	124,102	117,069
仕掛品	451,257	945,526
原材料及び貯蔵品	1,000	786
その他	349,677	387,535
貸倒引当金	△11,002	△6,118
流動資産合計	4,094,763	4,446,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,745,598	1,575,519
土地	2,489,232	2,489,232
その他(純額)	1,109,444	1,112,036
有形固定資産合計	5,344,275	5,176,788
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	441,725	502,187
繰延税金資産	531,897	566,331
その他	176,128	185,344
貸倒引当金	△23,463	△23,463
投資その他の資産合計	1,126,288	1,230,400
固定資産合計	6,697,486	6,634,761
繰延資産	6,090	4,764
資産合計	10,798,340	11,086,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835,000	776,365
短期借入金	1,829,320	2,064,345
未払法人税等	119,048	764
賞与引当金	346,906	199,846
受注損失引当金	7,820	1,356
その他	484,030	694,227
流動負債合計	3,622,126	3,736,904
固定負債		
社債	450,000	382,500
長期借入金	2,357,590	2,499,800
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	22,382	19,506
退職給付に係る負債	1,665,144	1,737,311
繰延税金負債	—	9,638
その他	337,543	396,183
固定負債合計	5,004,646	5,216,926
負債合計	8,626,773	8,953,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	1,015,448	951,199
自己株式	△37,145	△37,262
株主資本合計	1,942,803	1,878,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,925	51,944
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	△24,895	△12,628
その他の包括利益累計額合計	228,763	254,049
純資産合計	2,171,567	2,132,485
負債純資産合計	10,798,340	11,086,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,501,417	9,788,437
売上原価	8,692,207	9,149,170
売上総利益	809,210	639,267
販売費及び一般管理費	581,298	641,558
営業利益又は営業損失(△)	227,912	△2,291
営業外収益		
受取利息	112	16
受取配当金	5,209	5,360
持分法による投資利益	32,531	38,736
受取賃貸料	14,400	14,400
その他	9,058	11,597
営業外収益合計	61,312	70,111
営業外費用		
支払利息	41,816	36,904
役員退職慰労引当金繰入額	—	10,844
その他	10,161	5,889
営業外費用合計	51,978	53,637
経常利益	237,246	14,182
特別利益		
固定資産売却益	10,099	5,299
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	10,100	5,301
特別損失		
固定資産除却損	3,223	0
解決金等	15,296	—
特別損失合計	18,520	0
税金等調整前四半期純利益	228,826	19,484
法人税等	81,793	46,954
四半期純利益又は四半期純損失(△)	147,033	△27,470
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	147,033	△27,470

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	147,033	△27,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,749	13,019
退職給付に係る調整額	12,753	12,266
その他の包括利益合計	38,503	25,285
四半期包括利益	185,536	△2,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,536	△2,184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,164,164	2,337,252	9,501,417	—	9,501,417
セグメント間の内部売上 高又は振替高	927	—	927	△927	—
計	7,165,091	2,337,252	9,502,344	△927	9,501,417
セグメント利益	524,149	278,713	802,863	△574,951	227,912

(注)1 セグメント利益の調整額△574,951千円は、セグメント間取引消去△927千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△574,024千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,420,117	2,368,320	9,788,437	—	9,788,437
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,309	—	1,309	△1,309	—
計	7,421,427	2,368,320	9,789,747	△1,309	9,788,437
セグメント利益又は損失 (△)	378,660	253,215	631,875	△634,166	△2,291

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△634,166千円は、セグメント間取引消去△1,309千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△632,857千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。